

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2023年10月12日〔当初、2018年10月12日〕まで (2013年10月24日設定)	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (1年決算型)	ジャパン・エクイティ・マスター・ ファンド (IDRクラス) 受益証券 およびマネー・プール マザー ファンド受益証券
	ジャパン・ エクイティ・ マスター・ ファンド (IDRクラス)	わが国の金融商品取引所上場 (こ れに準ずるものを含みます。) 株 式等
	マネー・プール マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	・わが国の金融商品取引所上場 (これに準ずるものを含みます。) 株式等を主要投資対象とし、わが国の株式の値上がり益および為替差益の獲得を目指します。 ・原則として円売り／インドネシア・ルピア買いの為替取引を行います。	
主な組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。	
分配方針	毎年10月14日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。) 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA (少額投資非課税制度) およびジュニアNISA (未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書 (全体版)

国際・キャピタル
日本株式オープン (通貨選択型)
インドネシア・ルピアコース (1年決算型)

第4期 (決算日: 2017年10月16日)

信託期間を従来の2018年10月12日から2023年10月12日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (1年決算型)」は、去る10月16日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL: <http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰	中 落 率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円	
2013年10月24日	10,000	—	—	—	—	—	73	
1 期(2014年10月14日)	10,257	10	2.7	0.0	—	97.9	20	
2 期(2015年10月14日)	12,584	10	22.8	0.0	—	98.1	14	
3 期(2016年10月14日)	10,856	10	△13.7	—	—	98.2	12	
4 期(2017年10月16日)	15,246	10	40.5	—	—	98.0	23	

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率			
(期 首) 2016年10月14日	円	%	%	%	%
	10,856	—	—	—	98.2
10月末	11,527	6.2	—	—	97.6
11月末	12,578	15.9	—	—	97.9
12月末	13,417	23.6	—	—	98.1
2017年1月末	13,520	24.5	—	—	98.2
2月末	13,338	22.9	—	—	98.1
3月末	13,291	22.4	—	—	98.2
4月末	13,265	22.2	—	—	97.6
5月末	13,672	25.9	—	—	97.8
6月末	14,401	32.7	—	—	98.0
7月末	14,257	31.3	—	—	98.0
8月末	14,152	30.4	—	—	97.4
9月末	15,016	38.3	—	—	98.0
(期 末) 2017年10月16日					
	15,256	40.5	—	—	98.0

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第4期：2016/10/15～2017/10/16）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ40.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・組入銘柄（SMCや旭化成など）の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・インドネシア・ルピアが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・円売り／インドネシア・ルピア買いの為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第4期：2016/10/15～2017/10/16）

国内株式市況の推移 （期首を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。

（注）TOPIX®配当込み指数は、東京証券取引所市場第一部に上場している全ての日本企業（内国普通株式全銘柄）を対象とした株価指数であり、配当を考慮して算出しています。TOPIX®配当込み指数は、（株）東京証券取引所およびそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎国内株式市況

- ・国内株式市場は、期を通してみると上昇しました。
- ・当期の初めから2016年12月にかけては、米国の大統領選挙の結果を受けて乱高下する局面があったものの、米国の利上げなどを背景とした円安・米ドル高の進行や、トランプ米大統領の政策への期待から米国株式市場が大幅上昇する中、国内株式市場は大きく上昇しました。
- ・2017年1月から3月中旬にかけては、トランプ米大統領による政策への期待や保護主義的な政策への警戒、米国の景気拡大期待、米国の追加利上げをめぐる思惑など強弱の材料が交錯するなか、国内株式市場は概ねレンジ内での推移となりました。
- ・その後、4月にかけては、欧州の政治リスクに対する警戒や、シリアや北朝鮮情勢の緊張など地政学リスクの高まりなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国内株式市場は下落しました。
- ・5月にかけては、仏大統領選挙で同国の欧州連合（EU）離脱に反対する候補が勝利したことなどが好感されて国内株式市場は上昇しました。

- ・ 6月から8月にかけては、国内の企業業績が堅調となる中、国内や米国の経済指標、為替市場の動向、北朝鮮情勢などの材料が交錯し、国内の株式市場は概ねレンジ内での推移となりました。
- ・ 9月から期末にかけては、米国の税制改革の進展期待や、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと、衆議院選挙で与党優位と報道され安倍政権の基盤強化期待などを背景に国内株式市場は上昇しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎為替市況

- ・ 期を通してみると、米国では利上げが行われ、日銀による金融緩和政策の継続への期待や、世界経済の堅調な推移などからリスク回避の姿勢が和らいだことを背景に円安が進み、インドネシア・ルピアは対円で上昇しました。

◎国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・ 日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。日銀のマイナス金利の適用を受けて、足下ではマイナス0.04%程度で推移しました。

＜国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移＞

- ・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは概ねマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。2016年12月末にかけてマイナス0.45%程度まで低下しました。その後、短期国債の需給緩和などから2017年7月中旬にかけてマイナス0.1%を超える水準まで上昇しました。8月上旬から下旬にかけて地政学的リスクの高まりや短期国債の需給引き締めなどから、マイナス0.23%程度まで低下しました。期末にかけて上昇し、足下はマイナス0.18%程度で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）＞

- ・期を通じて、円建の外国投資信託であるジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（IDRクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券へも投資を行いました。
- ・その結果、基準価額（分配金再投資ベース）は期首に比べ、上昇しました。

＜ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（IDRクラス）＞

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行いました。
- ・TOPIX[®]配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得をめざしました。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄の選定を行いました。
- ・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得をめざすボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行いました。
- ・複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得をめざしました。
- ・株式運用面では、空圧制御機器における世界トップ水準のシェアや技術力を評価したSMCや、医薬品・医療用機器・燃料電池セパレータ事業等、非住宅事業の競争力に着目した旭化成などの組入比率を高めとしました。その結果、SMCや旭化成などの株価上昇が基準価額にプラスに寄与し、ベンチマーク比でアウトパフォームする要因となりました。
- ・組み入れる円資産に対して、円建資産を実質的にインドネシア・ルピア建となるように円売り／インドネシア・ルピア買いの為替取引を行いました。為替取引によるプレミアムが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・インドネシア・ルピアが対円で上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

（ご参考）

資産構成

現地2017年9月末

内訳	比率
株式	98.3%
投資信託	—
現金等	1.7%
合計	100.0%

（注）投資信託には不動産投資信託（REIT）も含まれます。

（注）現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

上位10業種

現地2017年9月末

	業種	比率
1	電気機器	17.6%
2	機械	13.1%
3	化学	11.8%
4	銀行業	8.4%
5	情報・通信業	8.0%
6	食料品	5.0%
7	建設業	3.6%
8	輸送用機器	3.4%
9	卸売業	3.3%
10	証券・商品先物取引業	3.2%
	その他業種	20.9%
	合計	98.3%

（注）業種については東証33業種分類に基づいています。

※比率は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド全体の純資産総額に対する比率です。

（注）当記載は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

<マネー・プール マザーファンド>

- ・わが国のコール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、利子等収益の確保および適正な流動性の保持を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は期首と比べて下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2016年10月15日～2017年10月16日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.066%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,128

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き、円建の外国投資信託であるジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（IDRクラス）受益証券に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンド受益証券へも投資を行います。

＜ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（IDRクラス）＞

◎運用環境の見通し

- ・国内景気は、賃金回復による消費の拡大、設備投資回復の継続、外需の拡大などから緩やかに回復すると予想されます。物価は、労働需給の逼迫などから今後徐々に上向くと思われ、企業業績は、内外経済の緩やかな回復、円高傾向の反転、収益性の改善などから増益基調が継続すると見込まれます。株式市場のバリュエーション（株価評価）は依然として割安な水準にあり、企業業績見通しや株主還元が改善するにつれ見直しが入ると考えられます。株式市場は、企業業績とバリュエーション双方の拡大により、堅調な推移が見込まれます。一方、米国の金利上昇による米国株式のバリュエーション調整や、米国の利上げの新興国経済・通貨への影響、中国経済の下振れ、北朝鮮情勢の急変などは市場の変動性を高めるリスク要因になると考えられます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、主としてわが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等に投資を行います。TOPIX[®]配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得をめざします。また、組み入れる円資産に対して、原則として円建資産を実質的にインドネシア・ルピア建となるように円売り／インドネシア・ルピア買いの為替取引を行います。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄の選定を行う方針です。
- ・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得をめざすボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行う方針です。
- ・複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得をめざす方針です。
- ・上述の投資環境では、株価バリュエーションと企業の中長期的な収益成長の検討が重要と考えています。引き続き、企業訪問を中心とした情報収集や銘柄ごとの投資判断を重視した運用に努めます。

（注）当記載は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

<マネー・プール マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月15日～2017年10月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 160	% 1.181	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(52)	(0.382)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(104)	(0.766)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	160	1.184	
期中の平均基準価額は、13,536円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月15日～2017年10月16日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（IDRクラス）	千口 10,167	千円 8,890	千口 3,118	千円 2,800

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月15日～2017年10月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年10月15日～2017年10月16日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 －	百万円 －	百万円 10	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2017年10月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(ＩＤＲクラス)	千口 17,408	千口 24,457	千円 22,863	% 98.0
合 計	17,408	24,457	22,863	98.0

(注) 比率は国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（１年決算型）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・プール マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

○投資信託財産の構成

(2017年10月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 22,863	% 88.9
マネー・プール マザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	2,855	11.1
投資信託財産総額	25,728	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年10月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,728,115
コール・ローン等	654,901
投資信託受益証券(評価額)	22,863,183
マネー・プール マザーファンド(評価額)	10,031
未収入金	2,200,000
(B) 負債	2,400,199
未払収益分配金	15,300
未払解約金	2,280,450
未払信託報酬	104,145
その他未払費用	304
(C) 純資産総額(A－B)	23,327,916
元本	15,300,919
次期繰越損益金	8,026,997
(D) 受益権総口数	15,300,919口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,246円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,427,184円
 期中追加設定元本額 5,382,239円
 期中一部解約元本額 1,508,504円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,246円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年10月15日～ 2017年10月16日
費用控除後の配当等収益額	972,259円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	3,432,656円
分配準備積立金額	4,987,376円
当ファンドの分配対象収益額	9,392,291円
1万口当たり収益分配対象額	6,138円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	15,300円

○損益の状況（2016年10月15日～2017年10月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,009,316
受取配当金	1,009,411
受取利息	2
支払利息	△ 97
(B) 有価証券売買損益	4,186,009
売買益	4,833,166
売買損	△ 647,157
(C) 信託報酬等	△ 190,721
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,004,604
(E) 前期繰越損益金	483,795
(F) 追加信託差損益金	2,553,898
(配当等相当額)	(3,432,656)
(売買損益相当額)	(△ 878,758)
(G) 計(D＋E＋F)	8,042,297
(H) 収益分配金	△ 15,300
次期繰越損益金(G＋H)	8,026,997
追加信託差損益金	2,553,898
(配当等相当額)	(3,432,656)
(売買損益相当額)	(△ 878,758)
分配準備積立金	5,944,335
繰越損益金	△ 471,236

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年10月16日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特徴の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）」を掲載しました。
- ②信託期間を従来の2018年10月12日から2023年10月12日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。（2017年7月14日）
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年10月16日現在）

＜マネー・プール マザーファンド＞

下記は、マネー・プール マザーファンド全体(212,622千口)の内容です。

国内その他有価証券

区 分	当 期	末
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円	%
	199,999	93.6

（注）比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（１年決算型）が投資対象とする円建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ＩＤＲクラス）
運 用 方 針	- わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等に投資を行います。 - 企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行います。 - ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。 - 複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得を目指します。 - ＩＤＲクラスでは、組入れる円建資産に対して、原則として、円建資産を実質的にインドネシア・ルピア建となるように為替取引を行います。 - 資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
投 資 顧 問 会 社	キャピタル・インターナショナル株式会社
信 託 期 限	無期限
設 定 日	2013年10月24日
会 計 年 度 末	毎年９月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

「キャピタル・インターナショナル株式会社」について

キャピタル・インターナショナル株式会社（以下、ＣＩＫＫ）は、1986年３月にわが国において設立された運用会社であり、世界有数の運用会社であるキャピタル・グループに所属しています。ＣＩＫＫは、米国をはじめ世界各国で資産運用業務を展開するキャピタル・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド

損益計算書、純資産変動計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

1. 損益計算書

(2016年9月30日に終了する期間)

(日本円で表示)

投資収益

受取配当金（源泉徴収税額控除後）

¥ 252,135,308

投資収益合計

252,135,308

費用

運用受託報酬

90,418,387

保管費用

25,878,801

会計処理および管理手数料

13,669,694

為替管理代行手数料

11,104,019

名義書換事務代行手数料

6,290,876

専門家報酬

4,798,508

現金支払費用

3,326,712

受託者報酬

2,055,147

登録手数料

296,387

その他費用

514,992

費用合計

158,353,523

投資純利益

93,781,785

実現および未実現損益：

実現損益：

投資有価証券

408,176,328

外国通貨取引および為替予約取引

(1,972,774,585)

実現純損益

(1,564,598,257)

未実現評価損益の純変動：

投資有価証券

(854,049,463)

外国通貨取引および為替予約取引

129,836,527

未実現評価損益の純変動

(724,212,936)

実現および未実現損益（純額）

(2,288,811,193)

営業活動による純資産の増減（純額）

¥ (2,195,029,408)

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

2. 純資産変動計算書

(2016年9月30日に終了する期間)

(日本円で表示)

運用による純資産の増減額

投資純損益	¥	93,781,785
実現純損益		(1,564,598,257)
未実現評価損益の純変動		(724,212,936)
運用による純資産の増減額		(2,195,029,408)

分配額		(447,629,217)
ファンドユニット取引による純資産の増減額		(2,534,661,839)
純資産の増減額		(5,177,320,464)

純資産

期首		18,901,634,199
期末	¥	13,724,313,735

	AUD Class	AUD-denominated AUD-hedged Class	BRL Class	CNY Class
ファンドユニット取引				
ユニット数				
発行	371,443,077	85,290	371,310,469	8,485,100
再投資	11,312,725	—	165,828,002	8,156,424
償還	(223,672,921)	(32,994)	(554,025,197)	(29,983,369)
ユニット数の増減	159,082,881	52,296	(16,886,726)	(13,341,845)
金額				
発行	¥ 289,559,998	¥ 761,438,576	¥ 238,800,000	¥ 5,700,000
再投資	9,156,593	—	103,886,646	5,457,240
償還	(176,100,000)	(308,545,647)	(351,100,000)	(17,270,000)
ファンドユニット取引による増減額	¥ 122,616,591	¥ 452,892,929	¥ (8,413,354)	¥ (6,112,760)

	EUR Class	IDR Class	JPY Class	MXN Class
ファンドユニット取引				
ユニット数				
発行	8,371,124	10,427,422	360,214,834	65,549,662
再投資	3,246,613	5,959,675	32,732,967	18,410,080
償還	(80,838,728)	(11,203,776)	(637,747,652)	(123,438,300)
ユニット数の増減	(69,220,991)	5,183,321	(244,799,851)	(39,478,558)
金額				
発行	¥ 6,600,000	¥ 8,300,000	¥ 289,100,000	¥ 47,600,000
再投資	2,755,323	4,742,358	26,479,343	11,544,149
償還	(79,100,000)	(9,300,000)	(510,600,000)	(81,000,000)
ファンドユニット取引による増減額	¥ (69,744,677)	¥ 3,742,358	¥ (195,020,657)	¥ (21,855,851)

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

(2016年9月30日に終了する期間)

(日本円で表示)

	RUB Class	TRY Class	USD Class	USD-denominated USD-hedged Class
ファンドユニット取引				
ユニット数				
発行	1,044,816,880	18,690,391	1,995,348,335	43,938
再投資	306,066,438	10,875,220	246,282,894	—
償還	(1,016,638,881)	(62,313,046)	(4,502,681,977)	(114,688)
ユニット数の増減	334,244,437	(32,747,435)	(2,261,050,748)	(70,750)
金額				
発行	¥ 334,500,000	¥ 12,900,000	¥ 1,387,000,000	¥ 533,727,371
再投資	101,609,266	6,858,173	173,341,523	—
償還	(340,800,000)	(38,900,000)	(3,530,000,000)	(1,456,341,354)
ファンドユニット取引による増減額	¥ 95,309,266	¥ (19,141,827)	¥ (1,969,658,477)	¥ (922,613,983)

ZAR Class

ファンドユニット取引	
ユニット数	
発行	17,909,164
再投資	3,525,655
償還	(18,393,437)
ユニット数の増減	3,041,382
金額	
発行	¥ 11,100,000
再投資	1,798,603
償還	(9,560,000)
ファンドユニット取引による増減額	¥ 3,338,603

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

3. 投資明細表

(2016年9月30日現在)

(日本円で表示)

株式数	銘柄名	公正価値
	COMMON STOCKS (96.4%)	
	JAPAN (96.4%)	
	AEROSPACE/DEFENSE (2.9%)	
865,000	IHI Corp.	¥ 250,850,000
470,000	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.	145,700,000
		<u>396,550,000</u>
	AGRICULTURE (2.3%)	
78,000	Japan Tobacco, Inc.	<u>321,282,000</u>
	AUTO MANUFACTURERS (0.9%)	
125,400	Nissan Motor Co., Ltd.	<u>123,230,580</u>
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (4.2%)	
47,500	Denso Corp.	190,000,000
47,900	Exedy Corp.	122,336,600
25,900	Nifco, Inc.	138,306,000
88,500	Sumitomo Electric Industries, Ltd.	125,316,000
		<u>575,958,600</u>
	BANKS (7.1%)	
419,800	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.	212,040,980
558,500	Mizuho Financial Group, Inc.	94,163,100
832,000	Shinsei Bank, Ltd.	126,464,000
73,000	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.	246,740,000
62,000	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.	202,740,000
40,400	Suruga Bank, Ltd.	97,323,600
		<u>979,471,680</u>
	BUILDING MATERIALS (1.2%)	
67,700	Fujitec Co., Ltd.	80,969,200
9,200	Rinnai Corp.	86,020,000
		<u>166,989,200</u>
	CHEMICALS (5.2%)	
541,000	Asahi Kasei Corp.	433,232,800
24,200	Kansai Paint Co., Ltd.	53,312,600
32,300	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.	226,164,600
		<u>712,710,000</u>
	COMMERCIAL SERVICES (4.0%)	
30,700	Kanamoto Co., Ltd.	79,267,400
10,200	Kyoritsu Maintenance Co., Ltd.	64,056,000
29,600	Nishio Rent All Co., Ltd.	87,527,200
77,700	Recruit Holdings Co., Ltd.	319,347,000
		<u>550,197,600</u>
	COMPUTERS (0.1%)	
2,800	TDK Corp.	<u>18,760,000</u>
	COSMETICS/PERSONAL CARE (1.0%)	
8,400	KAO Corp.	47,804,400
35,500	Unicharm Corp.	92,601,750
		<u>140,406,150</u>
	DISTRIBUTION/WHOLESALE (2.0%)	
41,900	ITOCHU Corp.	52,877,800
124,400	Marubeni Corp.	64,128,200
31,000	Mitsubishi Corp.	70,835,000
74,700	Sumitomo Corp.	83,888,100
		<u>271,729,100</u>
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (3.9%)	
236,000	Daiwa Securities Group, Inc.	133,198,400
273,300	ORIX Corp.	403,800,750
		<u>536,999,150</u>
	ELECTRICAL COMPONENT & EQUIPMENT (1.3%)	
18,600	Nidec Corp.	<u>172,273,200</u>
	ELECTRONICS (9.4%)	
74,000	Hamamatsu Photonics KK	228,290,000
7,600	Hoya Corp.	30,688,800
6,700	Keyence Corp.	492,182,000
36,100	Murata Manufacturing Co., Ltd.	470,383,000
17,900	Omron Corp.	64,529,500
		<u>1,286,073,300</u>

(2016年9月30日現在)

株式数	銘柄名	公正価値
	COMMON STOCKS (96.4%) (continued)	
	JAPAN (96.4%) (continued)	
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (1.2%)	
97,500	JGC Corp.	¥ 170,137,500
	FOOD (1.0%)	
99,800	Nippon Suisan Kaisha, Ltd.	43,213,400
19,800	Seven & i Holdings Co., Ltd.	94,188,600
		137,402,000
	HAND/MACHINE TOOLS (2.5%)	
11,900	SMC Corp.	343,791,000
	HEALTHCARE-PRODUCTS (6.5%)	
28,900	Asahi Intecc Co., Ltd.	133,084,500
49,600	CYBERDYNE, Inc.	78,120,000
38,600	Nakanishi, Inc.	141,855,000
28,800	Olympus Corp.	100,800,000
31,000	Sysmex Corp.	230,640,000
148,400	Topcon Corp.	212,063,600
		896,563,100
	HOME BUILDERS (1.8%)	
77,800	Haseko Corp.	75,077,000
33,000	Sekisui Chemical Co., Ltd.	47,685,000
25,100	Sekisui House, Ltd.	42,946,100
35,500	Takamatsu Construction Group Co., Ltd.	82,928,000
		248,636,100
	HOME FURNISHINGS (2.4%)	
22,000	Hoshizaki Electric Co., Ltd.	201,960,000
124,700	Panasonic Corp.	124,949,400
		326,909,400
	INSURANCE (1.2%)	
27,900	Dai-ichi Life Insurance Co., Ltd.	38,264,850
37,600	T&D Holdings, Inc.	42,469,200
21,100	Tokio Marine Holdings, Inc.	80,897,400
		161,631,450
	INTERNET (4.6%)	
175,700	Rakuten, Inc.	230,342,700
136,500	SBI Holdings, Inc.	163,254,000
33,200	Trend Micro, Inc.	116,532,000
288,765	Yahoo Japan Corp.	116,083,530
		626,212,230
	IRON/STEEL (1.2%)	
56,900	Yamato Kogyo Co., Ltd.	169,220,600
	LEISURE TIME (0.2%)	
1,400	Shimano, Inc.	20,888,000
	LODGING (0.8%)	
55,300	Resorttrust, Inc.	113,254,400
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (2.7%)	
181,000	Hitachi, Ltd.	84,816,600
222,000	Mitsubishi Electric Corp.	284,715,000
		369,531,600
	MACHINERY-DIVERSIFIED (3.1%)	
79,200	Fuji Machine Manufacturing Co., Ltd.	92,030,400
55,400	Kubota Corp.	83,847,900
76,300	Miura Co., Ltd.	153,591,900
25,600	Obara Group, Inc.	101,376,000
		430,846,200
	METAL FABRICATE/HARDWARE (0.9%)	
53,400	NSK, Ltd.	54,788,400
45,300	Tsubaki Nakashima Co., Ltd.	68,901,300
		123,689,700
	MINING (1.3%)	
298,000	Pacific Metals Co., Ltd.	89,400,000
63,000	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.	87,349,500
		176,749,500

(2016年9月30日現在)

株式数	銘柄名	純資産比率	公正価値
	COMMON STOCKS (96.4%) (continued)		
	JAPAN (96.4%) (continued)		
	MISCELLANEOUS MANUFACTUR (1.2%)		
49,200	Glory, Ltd.		¥ 163,098,000
	OFFICE/BUSINESS EQUIPMENT (1.2%)		
116,200	Ricoh Co., Ltd.		105,742,000
24,000	Sato Holdings Corp.		52,752,000
			<u>158,494,000</u>
	PACKAGING & CONTAINERS (0.2%)		
4,600	FP Corp.		26,036,000
	PHARMACEUTICALS (0.2%)		
4,100	Shionogi & Co., Ltd.		21,123,200
	REAL ESTATE (2.7%)		
154,600	Leopalace21 Corp.		102,654,400
157,400	Nomura Real Estate Holdings, Inc.		266,950,400
			<u>369,604,800</u>
	RETAIL (2.4%)		
2,200	Cosmos Pharmaceutical Corp.		47,652,000
7,400	Ryohin Keikaku Co., Ltd.		150,442,000
34,400	Shimachu Co., Ltd.		86,206,400
30,400	Xebio Co., Ltd.		45,812,800
			<u>330,113,200</u>
	SEMICONDUCTORS (0.7%)		
17,700	Rohm Co., Ltd.		93,456,000
	SOFTWARE (0.5%)		
39,700	Zenrin Co., Ltd.		70,864,500
	TELECOMMUNICATIONS (8.2%)		
110,900	KDDI Corp.		345,453,500
156,100	NTT DOCOMO, Inc.		399,928,200
58,300	SoftBank Group Corp.		380,232,600
			<u>1,125,614,300</u>
	TRANSPORTATION (2.2%)		
26,100	Hitachi Transport System, Ltd.		52,434,900
42,500	Kintetsu World Express, Inc.		55,377,500
120,300	Seibu Holdings, Inc.		199,938,600
			<u>307,751,000</u>
	TOTAL JAPAN (Cost ¥14,077,126,492)		<u>13,234,248,340</u>
	TOTAL COMMON STOCKS (Cost ¥14,077,126,492)		<u>¥ 13,234,248,340</u>
元本額			
	SHORT-TERM INVESTMENT (1.3%)		
	GRAND CAYMAN (1.3%)		
	TIME DEPOSIT (1.3%)		
JPY 173,812,151	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (0.39)% due 10/03/16 (a)		173,812,151
	TOTAL TIME DEPOSIT		<u>173,812,151</u>
	TOTAL GRAND CAYMAN (Cost ¥173,812,151)		<u>173,812,151</u>
	TOTAL SHORT-TERM INVESTMENT (Cost ¥173,812,151)		<u>173,812,151</u>
	TOTAL INVESTMENTS (Cost ¥14,250,938,643)	97.7%	¥ 13,408,060,491
	CASH AND OTHER ASSETS IN EXCESS OF LIABILITIES	2.3	316,253,244
	NET ASSETS	100.0%	<u>¥ 13,724,313,735</u>

(a) Due to Bank of Japan deposit rate cut, interest rates for Japanese Yen denominated short-term instruments may be less than zero percent.

(2016年9月30日現在)

ファンド レベルでの為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	41,961	10/06/2016	JPY	4,209,745	¥ 39,006	¥ —	¥ 39,006

AUDクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
AUD	Credit Suisse First Boston	82,260	10/31/2016	JPY	6,300,000	¥ 63,457	¥ —	¥ 63,457
AUD	Credit Suisse First Boston	25,781	10/31/2016	JPY	2,000,000	—	(5,681)	(5,681)
AUD	Credit Suisse First Boston	33,381	10/31/2016	JPY	2,600,000	—	(17,747)	(17,747)
AUD	Credit Suisse First Boston	3,535,645	10/31/2016	JPY	271,678,952	1,829,566	—	1,829,566
						¥ 1,893,023	¥ (23,428)	¥ 1,869,595

AUD-denominated AUD-hedgedクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
AUD	Credit Suisse First Boston	551,063	10/31/2016	JPY	42,392,258	¥ 236,545	¥ —	¥ 236,545
AUD	Credit Suisse First Boston	39,976	10/31/2016	JPY	3,113,680	—	(21,253)	(21,253)
AUD	Credit Suisse First Boston	17,382,137	10/31/2016	JPY	1,335,643,470	8,994,615	—	8,994,615
AUD	Credit Suisse First Boston	68,847	10/31/2016	JPY	5,272,710	53,110	—	53,110
						¥ 9,284,270	¥ (21,253)	¥ 9,263,017

BRLクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
BRL	Credit Suisse First Boston	22,440,259	10/31/2016	JPY	691,245,746	¥ 1,761,234	¥ —	¥ 1,761,234
BRL	Credit Suisse First Boston	6,483	10/31/2016	JPY	200,000	200	—	200
JPY	Credit Suisse First Boston	12,200,000	10/31/2016	BRL	398,288	—	(100,037)	(100,037)
JPY	Credit Suisse First Boston	100,000	10/31/2016	BRL	3,276	—	(1,167)	(1,167)
JPY	Credit Suisse First Boston	500,000	10/31/2016	BRL	16,292	—	(3,141)	(3,141)
						¥ 1,761,434	¥ (104,345)	¥ 1,657,089

CNYクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
CNY	Credit Suisse First Boston	3,451,071	10/31/2016	JPY	51,912,874	¥ 360,239	¥ —	¥ 360,239
CNY	Credit Suisse First Boston	1,993	10/31/2016	JPY	30,000	188	—	188

(2016年9月30日現在)

CNYクラスにおける為替予約取引（続き）

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	10,000	10/31/2016	CNY	668	¥ —	¥ (116)	¥ (116)
JPY	Credit Suisse First Boston	20,000	10/31/2016	CNY	1,335	—	(214)	(214)
JPY	Credit Suisse First Boston	20,000	10/31/2016	CNY	1,323	—	(46)	(46)
						¥ 360,427	¥ (376)	¥ 360,051

EURクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
EUR	Credit Suisse First Boston	1,100,597	10/31/2016	JPY	124,617,554	¥ 649,587	¥ —	¥ 649,587

IDRクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
IDR	Credit Suisse First Boston	5,309,370,132	10/31/2016	JPY	40,703,014	¥ 277,606	¥ —	¥ 277,606

MXNクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	100,000	10/31/2016	MXN	19,266	¥ —	¥ (370)	¥ (370)
JPY	Credit Suisse First Boston	100,000	10/31/2016	MXN	19,511	—	(1,645)	(1,645)
MXN	Credit Suisse First Boston	30,674,376	10/31/2016	JPY	156,388,298	3,416,528	—	3,416,528
						¥ 3,416,528	¥ (2,015)	¥ 3,414,513

RUBクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	100,000	10/31/2016	RUB	62,927	¥ —	¥ (337)	¥ (337)
JPY	Credit Suisse First Boston	100,000	10/31/2016	RUB	64,246	—	(2,440)	(2,440)
JPY	Credit Suisse First Boston	600,000	10/31/2016	RUB	385,285	—	(14,334)	(14,334)
RUB	Credit Suisse First Boston	8,120,949	10/31/2016	JPY	13,000,000	—	(51,232)	(51,232)
RUB	Credit Suisse First Boston	1,991,291	10/31/2016	JPY	3,100,000	75,092	—	75,092
RUB	Credit Suisse First Boston	475,522,494	10/31/2016	JPY	747,567,848	10,647,749	—	10,647,749
						¥ 10,722,841	¥ (68,343)	¥ 10,654,498

(2016年9月30日現在)

TRYクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
TRY	Credit Suisse First Boston	998,376	10/31/2016	JPY	33,860,813	¥	— ¥	(396,443) ¥
								(396,443)

USD-denominated USD-hedgedクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	2,000,000	10/31/2016	USD	19,793	¥	— ¥	(2,104) ¥
								(2,104)
JPY	Credit Suisse First Boston	3,000,000	10/31/2016	USD	29,575	8,422	—	8,422
JPY	Credit Suisse First Boston	9,000,000	10/31/2016	USD	89,819	—	(85,441)	(85,441)
USD	Credit Suisse First Boston	29,818	10/31/2016	JPY	3,000,000	16,138	—	16,138
USD	Credit Suisse First Boston	209,536	10/31/2016	JPY	21,000,000	195,180	—	195,180
USD	Credit Suisse First Boston	58,909,555	10/31/2016	JPY	5,938,622,018	20,264,761	—	20,264,761
						¥	20,484,501 ¥	(87,545) ¥
								20,396,956

USDクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	2,865,984	10/31/2016	USD	28,363	¥	— ¥	(3,016) ¥
								(3,016)
USD	Credit Suisse First Boston	27,393	10/31/2016	JPY	2,745,377	25,516	—	25,516
USD	Credit Suisse First Boston	103,659	10/31/2016	JPY	10,397,434	88,028	—	88,028
USD	Credit Suisse First Boston	30,080,247	10/31/2016	JPY	3,032,364,086	10,347,541	—	10,347,541
						¥	10,461,085 ¥	(3,016) ¥
								10,458,069

ZARクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
ZAR	Credit Suisse First Boston	2,387,259	10/31/2016	JPY	17,482,026	¥	— ¥	(15,344) ¥
								(15,344)

通貨略称

AUD	-	Australian Dollar
BRL	-	Brazilian Real
CNY	-	Chinese Yuan
EUR	-	Euro
IDR	-	Indonesian Rupiah
JPY	-	Japanese Yen
MXN	-	Mexican Peso
RUB	-	Russian Ruble
TRY	-	Turkish Lira
USD	-	United States Dollar
ZAR	-	South African Rand

(2016年9月30日現在)

デリバティブ商品の額

The following table is a summary of the Fund's derivative positions inclusive of potential netting arrangements.

店頭デリバティブ	取引相手	デリバティブ 資産の額	デリバティブ 負債の額	受取担保金	差入担保金	純額*
為替予約取引	Credit Suisse First Boston	¥ 59,311,302	¥ (722,108)	¥ —	¥ —	¥ 58,589,194
マスターネットティング契約の対象 となるデリバティブ合計		¥ 59,311,302	¥ (722,108)	¥ —	¥ —	¥ 58,589,194
マスターネットティング契約の対象 とならないデリバティブ合計	Brown Brothers Harriman & Co.	¥ 39,006	¥ —			
投資資産・負債における店頭 デリバティブ合計		¥ 59,350,308	¥ (722,108)			

*Net represents the receivable/(payable) that would be due from/(to) the counterparty in an event of default. Netting is allowed across transactions traded under the same legal agreement with the same legal entity.

マネー・プール マザーファンド

《第16期》決算日2017年7月14日

[計算期間：2017年1月17日～2017年7月14日]

「マネー・プール マザーファンド」は、7月14日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
12期(2015年7月14日)	10,049	0.0	85.2	—	821
13期(2016年1月14日)	10,049	0.0	70.3	—	852
14期(2016年7月14日)	10,050	0.0	62.2	—	241
15期(2017年1月16日)	10,047	△0.0	—	—	355
16期(2017年7月14日)	10,046	△0.0	—	—	284

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%
2017年1月16日	10,047	—	—	—	—
1月末	10,047	0.0	—	—	—
2月末	10,047	0.0	—	—	—
3月末	10,047	0.0	—	—	—
4月末	10,046	△0.0	—	—	—
5月末	10,046	△0.0	—	—	—
6月末	10,046	△0.0	—	—	—
(期 末)					
2017年7月14日	10,046	△0.0	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

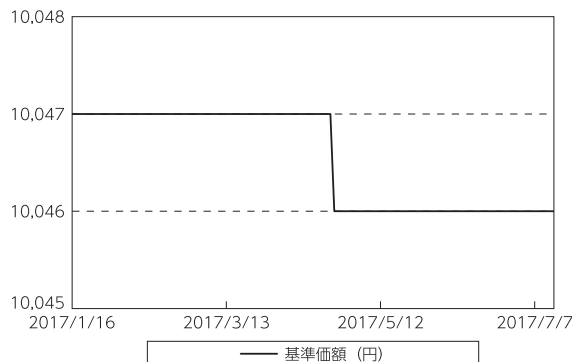
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日本銀行による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。日本銀行のマイナス金利の適用を受けて、足下ではマイナス0.04%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・日本銀行による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは概ねマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。マイナス0.2%以下で推移していた国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、需給の緩和や日本銀行の買入額減少などを背景に2017年3月中旬から上昇傾向となり、足下はマイナス0.12%程度で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国のコール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は期首と比べて下落となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日本銀行の物価目標である2%には届かないと考えています。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月17日~2017年7月14日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年1月17日~2017年7月14日)

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 29,199,990	千円 29,299,991

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月17日～2017年7月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年7月14日現在)

国内その他の有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 199,999	% 70.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2017年7月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 199,999	% 70.3
コール・ローン等、その他	84,462	29.7
投資信託財産総額	284,461	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	284,461,355
コール・ローン等	84,461,443
其他有価証券(評価額)	199,999,912
(B) 負債	212
未払解約金	90
未払利息	122
(C) 純資産総額(A－B)	284,461,143
元本	283,155,785
次期繰越損益金	1,305,358
(D) 受益権総口数	283,155,785口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,046円

<注記事項>

- ①期首元本額 353,746,538円
期中追加設定元本額 370,805,345円
期中一部解約元本額 441,396,098円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0046円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2013-12	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-02	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-03	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-04	99,562円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	1,692,054円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	200,000円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	1,008,738円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	6,316,452円
新興国公社債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	7,029,199円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	5,154,901円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	49,966円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	995,161円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	2,234,005円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	28,349円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンドII(年2回決算型)	6,982,187円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,989円
マネー・プール・ファンドIV	1,144,654円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,977円

○損益の状況 (2017年1月17日～2017年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 18,343
受取利息	1,144
支払利息	△ 19,487
(B) 当期損益金(A)	△ 18,343
(C) 前期繰越損益金	1,656,110
(D) 追加信託差損益金	1,726,886
(E) 解約差損益金	△2,059,295
(F) 計(B+C+D+E)	1,305,358
次期繰越損益金(F)	1,305,358

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）資源国通貨バスケットコース（毎月決算型）	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）マナー・プール・ファンドV（年2回決算型）	18,968,681円
米国高利回り社債ファンド（毎月決算型）	999円
米国高利回り社債・円ファンド（毎月決算型）	999円
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド（毎月決算型）	999円
マナー・プール・ファンドVI	131,011,010円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）	19,961円
国際オルタナティブ戦略 Q T X－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジなし）成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジなし）分配型	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
エマージング社債オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン（毎月決算型）為替ヘッジなし	99,682円
国際オーストラリア債券オープン（毎月決算型）	997円
リスク・パリティαオープン	995円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（毎月決算型）	19,925円
米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし	996,215円
国際アジア・リート・ファンド（通貨選択型）為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	99,602円
国際アジア・リート・ファンド（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	99,602円
国際アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型）	99,602円
国際アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	99,602円
国際アジア・リート・ファンド（通貨選択型）マレーシア・リンギコース（毎月決算型）	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（1年決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（1年決算型）	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（毎月決算型）	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（1年決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（毎月決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マナー・プール・ファンドIX（1年決算型）	1,525,264円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マナー・プール・ファンドX（年2回決算型）	67,686,028円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）	4,979円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジなし）	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）	9,957円

US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）	9,956円
米国成長株オープン	996円
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,953円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）年2回決算型	9,952円
合計	283,155,785円